第1回 特許の基礎知識

家森 新一*・永吉 康典**

Journal of Japan Institute of Light Metals, Vol. 53, No. 8 (2003), pp. 347-350

1. Patent basic knowledge

Shinichi YAMORI* and Yasunori NAGAYOSHI**

1. はじめに

社団法人軽金属学会編集委員会より社団法人日本アルミニウム協会特許委員会に対して特許に関する記事のご依頼を頂きましたので、研究者・技術者を対象とし、「初歩の特許講座」として、第1回「特許の基礎知識」、第2回「自分のPCでできる特許調査」、第3回「明細書の書き方」の3回連載で書かせて頂きます。

なお、特許委員会はアルミニウム圧延7社の特許担当者が委員となって昭和56年に発足した委員会で、情報交換だけでなく、特許庁との意見交換、判例研究など業界全体の特許業務の質的向上を目指して積極的な活動を行っています。(ご参考までに表1に原稿執筆時の特許委員会委員をご案内致します。)

表1 特許委員会委員

委員長	中島 安啓	株式会社神戸製鋼所
委員	井上 進	昭和電工株式会社
	米山富美雄	スカイアルミニウム株式会社
	佐々木 徹	住友軽金属工業株式会社
	青木 一男	日本軽金属株式会社
	餅井 修吉	古河電気工業株式会社
	家森 新一	三菱アルミニウム株式会社
事務局	持田 繁	社団法人日本アルミニウム協会

(平成15年4月現在)

2. 知的財産権と知的財産制度の動向

2.1 知的財産権とは

知的財産権とは、人間による「知的創作物」と「営業上の標識」を独占的に利用する権利の総称である。具体的には産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)、営業秘密、商号権、周知・著名商品等表示、著作権などがある。

2.2 知的財産制度の世界的な動向

世界的な傾向としては一言でいえばグローバル化であり、その一つは「国際的調和(ハーモナイゼーション)」が掲げられる。各国が異なった利害関係を持っている中で世界統一知的財産法を作ることは困難なため、歴史的にはまず知的財

産の取得の手続き面で世界的調和を目指す動きが活発化した。

もう一つは「プロパテント政策」で、これは知的財産権を保護強化する政策をいう。アメリカは1980年代からこの政策を強力に推進し国際競争力を復活させ、その影響から世界各国でもプロパテント政策を取るようになった¹⁾。

2.3 日本の知的財産政策の動向

1980~90年代前半の日米特許摩擦時代を経て、またバブル経済崩壊後の国際競争力を復活させるため、知的財産の保護を重視すべきとの認識が広まり、わが国でも1990年代後半から明確にプロパテント政策が採用された¹⁾。

わが国のプロパテント政策は「知的創造サイクル」(図1)によって産業の発達を図り、それを実現するために大学等技術移転促進法(TLO法)の制定、審査期間の短縮、特許流通の促進など諸施策が施行されている。

また昨年は、わが国産業の国際競争力強化と経済再生のため、7月に「知的財産戦略大綱」(図2)が決定され、「知的財産立国」を国家目標に掲げ、国家として知的財産政策に取り組むことになった²⁾。

図1 知的創造サイクル

図2 知的財産戦略大綱のポイント

*三菱アルミニウム株式会社 (〒410-1127 静岡県裾野市平松85番地)。Mitsubishi Aluminum CO., LTD. (85, Hiramatsu, Susono-shi, Shizuoka 410-1127). E-mail: s-yamori@malco.co.jp

**三菱アルミニウム株式会社 (裾野市)。Mitsubishi Aluminum CO., LTD. (Susono-shi, Shizuoka).

受理日：平成15年4月25日

図3 出願から権利満了までのフローチャート

3. 特許の出願から権利満了までの概要

3.1 出願から権利満了までのフロー

近年、わが国においても国際化、プロパテント時代に向けて、幾度となく法改正が繰返されてきた。たとえば、平成8年にそれまでの公告制度がなくなり、登録後に異議申立をするようになったこと、平成13年10月出願のものから審査請求期間が、それまでの出願から7年以内が3年以内に短縮されたことなどである。

現在のフローは図3³⁾の通りだが、今後も法改正が行われるので、注意が必要である。

3.2 特許要件

特許を受けるために必要な条件を「特許要件」という。産業上利用可能な発明であれば、特許要件は主には「新規性」と「進歩性」の両方が満たされることである。

「新規性」については、次の3つのすべての場合に該当しなければ「新規性：有」ということになる。

それは特許出願前に国内外において、

表2 進歩性判断

	構成	構成要件
先行技術	A+B+C+D	A:トラックの床材において B:アルミニウム押出型材を用いて C:Bを嵌合（はめ合せ）して組合せる D:嵌合（はめ合せ）部にパッキンを入れる
本発明	A+B+C+D+E	E: Bの型材表面に凹凸を設ける（Eの効果：荷役者のスリップ防止）

①公然と知られた発明（公知）

②公然と実施された発明（公用）

③刊行物、インターネットで公表された発明

「進歩性」については上記①②③から、出願時に当業者（その発明の技術分野の通常の知識を有する専門家）が容易に発明をすることができない発明については「進歩性：有」とされる。

3.3 簡単な進歩性判断

進歩性の有無は一般的には発明の構成、目的（課題）および効果から判断される。

表2のような構成を有する「先行技術」に対して「本発明」の進歩性の有無の判断について考えてみたい。「先行技術」と「本発明」を比較してみると、その構成の違いは本発明には構成要件Eが付加されている点である。その違いであるEによって、顕著な効果が発揮されれば「進歩性：有」として登録可能性が高いと言える。

しかし実際には表2以外にも先行技術・周知慣用技術があり、Eを付加することが当業者に予測できるかできないかを判断することは容易ではない。

3.4 自社事業の障害となる他社特許を発見した場合

自社事業の障害となる他社特許が「公開段階」であるときは、審査によってその特許の技術範囲がどのように変わる（補正される）か未定である。その場合はその他社特許の審査経過のウォッチングを継続して、必要に応じてその他社特許をつぶす証拠（先行技術）を探し、情報提供、異議申立、無効審判を検討する。

一方、障害となる他社特許が「登録特許」である場合は、一般には「異議申立」を行う。異議申立期間は特許公報発行日から6か月以内である。この間につぶす証拠を探して異議を申立てる。「無効審判」は特許が登録されて以降いつでもできるが、異議申立と同様にその特許を無効にできる証拠探しがポイントとなる。

なお、異議申立と無効審判は、平成16年1月1日から統合・一本化され、現在の異議申立制度の機能を包摂するような無効審判制度となる。

またその特許と同一内容をその特許出願前から実施していれば、「先使用权」を主張していく対応策もあるが、立証に困難が伴う場合もあることを留意する必要がある。

3.5 出願経過の期間とコスト

表3が出願から権利消滅までの主な期間、また表4が主な発生費用である。現在特許庁では、特許庁で受付・審査等に

表3 出願経過の期間

出願から審査請求まで	3年以内
審査請求から拒絶理由通知まで	約2年
意見書・補正書提出から登録まで	約0.5年
登録から権利消滅まで	出願から20年まで
異議申立の審理期間	約1年
無効審判の審理期間	約1年

表4 出願コスト (単位:円)

出 願	25~30万*
審査請求	94,300 (請求項が5つの場合)
拒絶理由通知対応 (意見書・補正書)	15万*
登録 (特許料1~3年分)	一括 55,500 (請求項が5つの場合)
弁理士への成功報酬	10万*
維持年金 (4年目以降特許料: 請求項が5つの場合)	第4年から第6年まで: 毎年 28,300
	第7年から第9年まで: 毎年 56,600
	第10年から第25年まで: 毎年 113,200

* 弁理士に依頼した場合の一例

実際にかかっているコストを料金体系に反映する見直しを行っており、これによると特許出願料金は1件16,000円(現21,000円)に、また維持年金もダウンするが、審査請求料金は、現行1件当たり約10万円(84,300円+請求項数×2,000円)であるのが、平成16年4月1日からは、1件当たり約20万円(168,600円+請求項数×4,000円)と大幅なアップとなる。

4. 権利解釈と侵害判断

4.1 権利範囲の解釈

権利範囲を解釈するには「文言解釈」と「均等解釈」がある。

まずは「文言解釈」を理解できればよい。文言解釈とは「特許請求の範囲」を構成要件で表したときに、同じ構成要件を有するイ号(特許権と比較する対象物件)であれば、イ号はその特許権を侵害することになる。

「均等解釈」は、たとえば特許請求の範囲に「溶接」とあっても、それに代わる「ボルト止め」「リベット止め」も「溶接」と均等な接合手段と見て、その特許の権利範囲に含むとするものである。

4.2 簡単な侵害判断

表5において、侵害判断とはたとえば表5のような構成の比較を見るとわかりやすい。まず「イ号」は権利の構成とまったく同じだから、イ号を実施すれば侵害行為となる。(ここで特許法上の「実施」とは、作る、使用する、販売する、展示する、輸入する、貸す行為をいう。)次に「ロ号」だが、ロ号は構成要件Dがなく権利の構成を満たしていないので非侵害である。

表5 侵害判断

権利の構成	比較対象物件の構成	侵害判断
A+B+C+D	[イ号] A+B+C+D	侵害する
	[ロ号] A+B+C	非侵害
	[ハ号] A+B+C+D+E	同じ作用効果があれば侵害 [利用関係] 異質な作用効果なら非侵害

4.3 利用関係

ついで「ハ号」だが、Eが1つ多くある分、権利の構成とは異なるが、権利の構成と同じ「A+B+C+D」を備えており、権利と同じ作用効果を有するならば侵害となる。(たとえば、ハ号にEが加わることによって権利とは異質な物になれば非侵害である。)

ここで「表5の「ハ号」と「表2の本発明」を見てほしい。ここで注意すべきことは、「A+B+C+D」に対して本発明「A+B+C+D+E」が進歩性を有しており、特許は成立したとしても、ハ号の実施が同じ作用効果を有するなら、侵害行為となるということが生じる。これを利用関係という。

4.4 権利侵害とならない実施

なお、特許法第68条に「特許権者は、業として特許発明の実施をする権利を専有する。」とあり、他人が特許発明に係るものを事業として実施する場合には実施権の許諾(通常は実施料の支払が必要)が必要だが、家庭的・個人的使用、あるいは試験・研究のためにする実施には実施権の許諾は不要である。たとえば、特許製品である電気洗濯機を家庭の主婦が使用して洗濯することや、他人の特許の効果を確認するために研究室で実験することは自由である。

5. 外国特許出願

5.1 外国出願の基本的なルート

出願国を選定したら、それぞれの国にどのようなルートで出願するかを検討する。そのルートは

- (1) それぞれの国に個別に単独出願(パリ条約ルート)
- (2) PCT (Patent Co-operation Treaty)(特許協力条約)に基づく出願
- (3) EPC (European Patent Convention)(欧州特許条約)を利用しての出願
- (4) 単独出願とPCT出願との組合せ
- (5) 単独出願とEPC出願との組合せ

※(2),(4)はPCT出願の中にEPC出願も含む組合せもあり

5.2 各ルートの特徴

外国出願に当たってよく活用する代表的な条約は、パリ条約、PCT、EPCである。

パリ条約は1883年に成立し、加盟国は150か国以上である。この条約により、優先権制度を用いて第1国(たとえば日本)出願から1年以内に第2国出願(たとえば米国)ができ、出願日が第1国出願の日にしたものとみなされる。

また、従来は複数国出願は各国ごとの言語と手続で、別々に出願していたが、PCT(1978年発効)、EPC(1977年発効)により、それぞれの加盟国の中から希望する複数国を選定して、指定の言語で単一の手続により出願できるように

なった。

PCT 出願は受理官庁に、EPC 出願は EPO (European Patent Office) (欧州特許庁) に出願する。日本特許庁は PCT 出願の受理官庁となっており、日本語で受付けてくれるので便利である。グローバル化の流れの中、PCT 出願件数、EPC 出願件数は 2001 年にはそれぞれ約 10 万件、約 11 万件と年々増加している。

参 考 文 献

- 1) 藤川義人：よくわかる知的財産権，株式会社日本実業出版社，(2002)。
- 2) 特許行政年次報告書 2002 年版特許庁編，社団法人発明協会，(2002)。
- 3) 工業所有権標準テキスト特許編第 3 版，社団法人発明協会，(2002)。